

# 学校史資料論の構築に向けて

——活用と分類・学校統廃合・アーカイヴズ——

和崎光太郎<sup>1</sup> 小山 元孝<sup>2</sup> 富岡 勝<sup>3</sup>

## An Essay about School Historical Materials : Use and Classification, the Integration and Abolition of Schools, Archives

(WASAKI Kotaro, KOYAMA Mototaka, TOMIOKA Masaru)

### 1. 学校史資料を論じなおす

本稿では、学校に残る公文書や学校日誌、学級文集、ノート、生徒作品、学校生活を写した写真など、学校に関するあらゆる歴史資料を学校史資料と位置づけ<sup>1</sup>、その散逸・廃棄が進み続けていることを解決すべき問題とし、その問題解決のための学校史資料論の構築に必要となる諸前提を提示する。なお、大学（後述）や戦前から続く高等学校<sup>2</sup>などでの、単独校のみを扱うアーカイヴズはそれなりに進展してきているが、自治体単位での学校群の史資料をどうするかといった問題は、まだ建設的な議論が進められていない現状にある。（以下、煩雑を避けるため、本文中では学校史資料を史資料と略す）

ただし、史資料の散逸・廃棄は、近年になって問題視され始めたわけではない。ゆえに、今改めて史資料を論じるにあたっては、すでに別稿<sup>3</sup>で指摘したように、これまで史資料の重要性が指摘され続けたにもかかわらずそれが問題であり続けてしまったのかという視点を持たなければならない。つまり、史資料を論じる者がメタ認知的に史資料論の現状を把握することが必要である。この視点を抜きにして、「べきだ」「が求められる」「が望ましい」を繰り返していても、確かに事例研究の積み重ねや情報共有といった意義はあるだろうが、それは一面では、実現性に乏しい「べきだ論」を再生産し続けていることに他ならない。

この「べきだ論」でよくあるパターンは、史資料の散逸・廃棄の現状を報告する、または史資料レスキューの事例を報告するなどして、最後に教育現場・教育委員会の史資料に対しての

---

1 教職教育部非常勤講師・京都市学校歴史博物館学芸員〔キーワード〕学校史資料、活用、分類、学校統

2 京丹後市役所

廃合、アーカイヴズ

3 教職教育部教授

「意識の低さ」「良識の欠如」を嘆くといった類ではなかろうか。実践事例として貴重な報告であるにもかかわらず、結論の部分では見えない相手の「意識」「良識」の欠如を嘆いて「べきだ」を生産するに留まっているのである。

確かに、自らの実践を報告することで、注意を喚起する、情報を共有するといった試みには大きな意義があるだろう。しかし、その試みが最終的に、史資料に興味のない人に向けた「べきだ論」に飛躍してしまえば、自戒を込めつつ言えば、それは「自分は取り組みました」という免罪符のもとでの、自分の実践範囲以外での責任放棄と表裏一体ではなかろうか。問題は、放棄していることではなく(そもそも領域を限定しない実践・研究などない)、放棄していることに無自覚なまま、啓蒙主義的に「べきだ論」を生産することにある。研究者や MLA 関係者がいつまでたっても「べきだ論」に留まり続け、具体的・現実的・効果的な問題解決方法の議論に至らないことが、史資料の散逸・廃棄が止まらないことの原因の一つではなかろうか。

ただし、このような議論を進めるにあたっては、下記の①②が必要となる。

① 普段は史資料に興味のない人の感覚を理解する

② 普段は史資料に興味のない人に史資料の価値を発信する

かつて筆者(和崎)は、②の課題を提示し、その克服を目指すために、京都市における史資料保存の現状を簡潔に報告した上で、史資料の保存を進めるためには普段は史資料に興味のない人に史資料の価値を発信すること(＝活用)こそが緊急かつ重要であり、自らそれをどのように実践しているのか、そのためには何が必要なのかを論じた<sup>5)</sup>。②と並んで、史資料の散逸・廃棄を食い止めるために重要なのは、なぜ史資料が散逸し廃棄されるのかを実証的に検証するために、現場の実態を知ること、つまり上記①の課題を克服することが必要である。この現場の実態を知ることには、教員の日々の業務だけではなく、例えば学校統廃合がどこで、どれくらいの間隔で、地域とどのように関係しながら進展しているのか、該当地域における教育行政や、学校と地域住民とのつながりの特性はいかなるものかなどを知ること、含まれる。その上で、初めて具体的・現実的・効果的な克服方法を議論することが可能になる。また、①②どちらにも共通して言えるのは、最高学府としての大学における史資料の現状はそもそもどうなのか、という問題である。日本の大学アーカイヴズにおいては、1980年代から90年代前半にかけてその重要性が議論され始め、2001年に日本初の本格的なアーカイヴズである京都大学文書館が発足した<sup>6)</sup>。以後、元帝国大学・元高等師範学校の系譜に位置付く国立大学を中心にアー

カイヴズの設置が進み<sup>7</sup>、近年では、自校史教育の広まりと連動して私立大学においても各大学でアーカイヴズが相次いでオープンするなど、大学アーカイヴズの整備が急速に進んでいるように思われる。では、その整備の実態はどのようなのだろうか。以上のような大学アーカイヴズの進展と現在の姿は、中等・初等教育の史資料を論じる上でも視野に収めておかねばならない。

そこで本稿では、上記①②の課題を執筆者全員で共有し、以下のことを論じていきたい。

史資料についての既往の論考では、そのほとんどが論じる者（たいてい歴史研究者）が史料を「使えるもの」「使えないもの」に分類した上で、「使える」と認定された史料を「使う」者の視点から論じてきた。しかし、史資料そのものを主題として論じるためには、このように「歴史研究のための道具」として史資料を論じるのではなく、まずは史資料が非常に広範な当事者や利害関係者を持つ史料であることに、自覚的でなければならない。史資料の当事者・利害関係者（ステークホルダー）を思いつくままにあげても、在校生、卒業生、保護者、地域住民、教員、教育委員会職員といった学校に直接関わる人たち、さらに、史料を扱うことを専門とする MLA の職員や大学教員など、専門的な立場の者もいる。今求められているのは、このような考え得る範囲でのあらゆる立場を架橋して史資料を論じることであろう。そのためには、「歴史研究のための道具」に留まることなく史資料の活用事例を挙げていき、そこから史資料の価値、つまり日常的には史資料とは何の関わりもなく、かつ史資料に興味関心の無い者にも説得力を持つような「史資料で何がわかるのか、史資料が重要であるのはなぜか」<sup>8</sup>を、抽出しなければならない。ゆえに本稿ではまず、「2. 学校史資料とは何か——『歴史研究のための道具』を超えた活用分類——」（和崎）において、近年での史資料の活用事例を紹介するとともに、それらを類型別に整理していく。

周知のように、史資料の散逸・廃棄は、その最大の危機である学校統廃合を抜きにしては語ることができない。ただし、閉校時の史資料レスキューは、単に「使えそうなもの」を収集して保管すればいいということではなく、卒業生や地域の人たちとの兼ね合いや、校舎をどうするのかといった常に財政面とセットになる問題が、複雑に絡み合う。また、学校統廃合は一度始めると、同一自治体内で毎年のように各地で行われる。ゆえに、一度の学校統廃合だけを見ても学校統廃合の実態をつかむことはできない。視野を広げて、5年ほどの間に複数回の学校統廃合が進んでいく様相そのものを、実際の事例をもとにまずは学ばなければならない。ゆえに「3. 学校統廃合に際しての学校所蔵史資料の収集・活用事例」（小山）では、学校統廃合に際しての史資料の収集から活用までの実際を知るために、近年学校統廃合が急速に進んだ

京丹後市の事例を分析する。

ところで、大学や戦前から続く高校などの単独の学校についてのアーカイブズはそれなりに発展してきたと先に述べたが、ここでの「それなりに」とは、まだまだ発展途上にあるということの意味する。日本の大学アーカイブズにおいては、1980年代から大学間での連携が始まり、京都大学文書館が先駆的に設置された2000年以降、各大学で急速に整備が進んだ。史資料論の構築にあたっては、最終的には初等・中等教育関連の史資料と大学アーカイブズを架橋する議論が必要になるだろうが<sup>9</sup>、この小論でそこまで飛躍することはできない。ゆえにまずは、「4. 大学における学校史資料」(富岡)において、大学アーカイブズの現況と、数年前から大学アーカイブズ構築に向けた取組みを進める近畿大学の事例をもとに、情報発信や活用という視点から大学アーカイブズの可能性を論じることで、その架橋の準備を進めたい。

以上の議論をふまえて、「むすびにかえて」(和崎)では、史資料の保存と活用のために我々は当事者として何ができるのかを提言したい。

(和崎)

## 2. 学校史資料とは何か——「歴史研究のための道具」を超えた活用と分類——

### (1) 事例紹介・分類にあたっての留意点

本章では、史資料とは何かを、活用という視点から紹介・分類していく。ただし、校史編纂などあえて挙げるまでもない活用事例と、すでに別稿<sup>10</sup>で述べた京都市における事例については、ここでは触れない。

既往の研究において史資料がどのように分類されてきたのかを簡単に振り返っておきたい。史資料の分類方法は、これまで多くの見解や実践報告が表明されてきた。しかし、分類する者の狙いや学問領域、調査対象が一枚なのか十数枚なのか数百枚なのか、学校の史料残存状況がどうなのかといった、分類にあたっての諸条件が各々異なっているため、その方法も三者三様であった。各自で着眼点が異なり、しかも目の前にある史資料が地域や学校によって大幅に異なるため、分類方法が様々に立ち上がってくるのは、いわば当然である。例えば、田村達也による、管見では最も精緻な分類<sup>11</sup>がある。他に、大平聡による簡潔で実用的な、ただし文字史料に特化した分類<sup>12</sup>や、筆者(和崎)による、地域特有の史資料と全国どこでも見られる史資料に大別した分類<sup>13</sup>などがある。ただし、活用という視点からの史資料の分類は、既往の研究においてなされたことがなかった試みである。

史資料の活用事例紹介と分類にあたって、最初に留意すべき点が2つある。

まず、史資料にどのような価値を見出すのかは、立場によって大きく異なってくるということである。例えば、ある閉校した学校の校門に掲げられていた門標や教室に飾ってあった絵画などは、文献史学の研究者にとっては往々にして「使えないもの」かもしれないが、その学校の卒業生や地域住民にとっては代替不可能な、かけがえのないものとなり得る。このような事例はあらゆる史資料について発生し得るので、史資料そのものを論じる際には、自らの立場を一度リセットして、複眼的に史資料を見つめなければならない。その複眼を獲得するためにも、活用事例を広く知ることが必要になるのであり、本章の狙いはここにある。

2つ目の留意点は、活用事例を挙げるのはよいが、挙げるに留まっていたのでは不十分だということである。そもそも、史資料の活用事例はMLAや学校単位での活動を含めると全国各地に数多あり、枚挙に暇がない。確かに、管見ではそれらのほとんどは地元以外では知られておらず、活用事例を広く紹介すること自体の意義は大きい。しかし、それらの事例から学ぶためにも、現場レベルで史資料の活用にあたってどのような問題点があり、それらをどう克服していった活用に至ったのかを、できるだけ汎用性のある形でまとめていくことが必要である。というのも、大切なのはこれまで何をしてきたのかではなく、これから何ができるのかであり、そのための事例紹介でなければならないからである。

ただし、本章は史資料の活用事例の幅広さを明示することに主眼を置いているので、2つ目の留意点については指摘に留めておきたい。以下、史資料の活用事例を6種類に分類し、必要に応じて今後の課題を提示していく。

## (2) 活用という視点からの分類

### ①地域史

地域史を学習、または研究するための史資料は、地域のMLAや学校内に設置された歴史資料室などの所蔵資料が中心となっており、様々な立場にある者が活用している。その主たる担い手となっているのは地域のMLAに所属する職員であり、例えば南丹市立文化博物館では、平成の大合併で誕生した現市域を元の地域別に区切り、特別展「学校のあゆみ 園部地区編」(2015年10月17日～12月13日)、特別展「学校のあゆみ 八木地区編」(2016年4月16日～5月29日)を開催し、各地域の史資料が展示された<sup>14</sup>。開催のきっかけは、市町村合併または学校統廃合による地域(元自治体領域または(元)校区)、または地域同士の関係性の変容にあり<sup>15</sup>、

同様の展示は各地でなされている。他に、大平聡による一連の活動、すなわち学校日誌を中心とする史資料が一般向けに公開され、大学の授業で活用され、学園祭で展示されたケースがある<sup>16</sup>。

地域のMLAが所蔵している史料だけではなく、教育委員会内の教育センターが所蔵している史料が活用されることもある。例えば、藤沢市（市立小学校数は35）で進められている教育アーカイブズの構築は、藤沢市教育文化センター所蔵の史料が中心となっており<sup>17</sup>、藤沢市はこのアーカイブズ構築の成果として読本を作成している<sup>18</sup>。京都市（市立小学校数は170）でも、京都市学校歴史博物館が開館する1998年までは、史資料の多くが京都市総合教育センターまたは統廃合で閉校した学校の元校舎等で管理されていた。

なお、地域史は歴史を叙述するにあたっての場（面としての範囲）で規定した概念であり、その意味において、以下に述べる考古、民俗、文化財、教育史など方法論的概念とは質的に異なる。ゆえに以下の領域は、地域史とは大なり小なり共通項を必然的に持つ。

## ②考古

学校、特に高校は考古資料の宝庫である。その活用事例は、高校を核とする一連の考古活動を「高校考古」と名付けた市元壘による活動<sup>19</sup>などで、現在は広く知ることができる。他に高校考古の事例を挙げるならば、京都府立鴨沂高校の校舎建て替えにともなう調査（2013年～）など、村野正景らによる一連の活動がある<sup>20</sup>。高校考古は、他の分野に比べて生徒が調査・展示に参加しやすいとされ<sup>21</sup>、その実践が蓄積されている<sup>22</sup>。少なくとも博物館学芸員の世界では教育普及という視点からも近年注目されており、そこで市元・村野が果たした役割は大きい。

私はさらに、高校考古は史資料の二重の意味での活用のある場であると考え、注目している。二重とは、高校考古資料の活用と、それらの資料の履歴（いつ、誰が、どのように発掘したのかなど）を知るための他の史資料の活用である。考古に限ったことなく、学校に残されている文化財や、校舎や敷地の履歴を知るためにも、史資料の保存と活用は重要である。

## ③民俗

1970年代後半から急速に進展した少子化により、1990年頃から学校には空き教室が生じ始めた。その活用方法として校区や学校の歴史に関する史資料を展示し、さらに校区にこだわらず社会科などで「昔の生活」を学ぶための教材として民具などが学校に持ち込まれ、それがそのまま放置状態になっているケースが多々ある（特に学校統廃合後）。このような事例は、筆者が

主に調査対象としている京都市立学校に特有のことなのか、全国的なことなのかは、まだ知り得ていない。ただし、少なくとも横浜市と和歌山県には同様のことが言えるようである。

民俗資料の活用事例としてまず挙げねばならないのが、羽毛田智幸らによる横浜市歴史博物館の取組みと、企画展「よみがえる学校の文化財 地域の“かがみ” 学校内歴史資料室」(2016年7月23日～9月4日)の開催であろう。同館では、2013年度からの文化庁の文化芸術振興費補助金「地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業」、2015年度からの同「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」を受けた「博物館デビュー支援事業」という活動で、廃れゆく学校内歴史資料室<sup>23</sup>に出張して資料を整理し、当初の機能を取り戻し、現地(学校)でリニューアル展示していく試みが継続されている<sup>24</sup>。企画展で展示されていたのはあくまでその成果の一部ではあるが<sup>25</sup>、学校内歴史資料室が民俗、考古、歴史資料の宝庫であることを、341あまりの市立小学校を有する政令指定都市の「面」のレベルで具体的に学ぶことができたのに加え、「地域の史料は地域のために」と言うならば地域の史料は地域での活用が第一に優先されるべきだということを「べきだ論」で終わらせるのではなく、展示や資料室の具体的な活用面での支援という実践で発信しているという点で、史資料の活用を考える上で非常に示唆に富む。

同様の試みとして、偶然にも同時期に進められていたのが、藤森寛志らによる和歌山県立紀伊風土記の丘での取り組みと、企画展「学校にあるたからもの」(和歌山県立紀伊風土記の丘、2016年7月16日～9月4日)の開催である。企画展のタイトルとなっている「学校にあるたからもの」を収集・保存するきっかけは、2011年の紀伊半島大水害に際しての小学校蔵の貴重な農具の損失であり<sup>26</sup>、その反省を活かしたその後の調査で「学校さえ顧みなかった場所から指定文化財に値する史料が次々と見つかった」<sup>27</sup>ことの成果を公開したのが、この企画展である。横浜市歴史博物館のような活動の軸を現地活用支援のフォローとしたケースとは異なり、史料レスキューという意味合いが強い<sup>28</sup>。また、企画展開催館が考古メインの博物館ということもあって、考古資料の展示が非常に充実しており<sup>29</sup>、この点から高校考古の活用事例としても位置づけられる。また、捕鯨などの地域産業の違いがそのまま学校所蔵史資料の違いとなることが具体的に再確認され、さらに地域の人々にとっては、南葵文庫の朱印などを観て「これがなぜ学校にあるのか？」という問いから地域を顧みる絶好の機会だったと言えよう。また、「家だと捨てられるようなものが学校だと残っている」「博物館でリスト化したら現場の教員は捨てるかどうか悩む必要がなくなる」<sup>30</sup>という(再)発見は、史資料を論じる上では非常に重要な着

眼点である。

#### ④文化財

文化財としての史資料は、学校建築（元校舎など）と、絵画など学校所蔵の文化財とに分けられる。近年では、これまで顧みられることのなかったようなものまで文化財としての価値が見出されてきており、この傾向は特に前者に顕著である。例えば、1985年から始められた京都市立学校文化財調査（京都市学校歴史博物館設立のルーツの一つ）では、まだ学校建築が顧みられることはほとんどなかったが<sup>31</sup>、現在ではとりあえず戦前から使われ続けてきた校舎であれば、そこから醸し出される趣やそこで醸成される独特の雰囲気にも価値が見出されている<sup>32</sup>。絵画等についても然りであり<sup>33</sup>、これからも文化財として再発見される史資料は全国各地で出てくるだろう。

前者の事例は、長野県松本市の旧開智学校を筆頭に、今日では全国各地に確認できる<sup>34</sup>。元公立学校校舎を維持管理するというのは、人・モノ・金すべてにおいてそこに公的な財を投入し続けるということであり<sup>35</sup>、元校舎を有する自治体、及び自治体住民の理解が必須となる。その理解を促すためにも、元校舎に関する一般向けの書籍<sup>36</sup>を紹介し元校舎の文化財としての認知を広めることや、「観られる」「入られる」からさらに一步進んだ元校舎の活用事例を積み重ね、そこから抽出される価値を発信していくことが重要である。元校舎を保存するための一番の方策は、このような価値の発信だろう。

一步進んだ活用事例として、近年では豊中市の旧新田小学校校舎の活用がある。この元校舎は明治33（1900）年築で、後年の新校舎への移行が別用地での新築移転であったこともあって現存しており、建築100周年を迎えた2000年から史資料の展示室として活用されている<sup>37</sup>。常に展示を観られるわけではないが、ユニークなところは、一般公開期間に明治のリードオルガンコンサートなどが開催されているというところにある<sup>38</sup>。このように元校舎は、本稿では便宜的に文化財と位置付けてはいるが、文化財と言うとなんだか堅苦しく、よそ行きの気がしてしまうような、もっと地域住民に身近な生涯学習の場として活用し得るのである<sup>39</sup>。

学校所蔵絵画などの活用については、まだ筆者は本格的な調査に着手できていないが、例えば京都には錚々たる顔ぶれの作家が自分の出身校や居住学区の学校に作品を寄贈しており、それらは学校で管理が可能な場合は学校で、学校統廃合などで管理が難しい状況になるならば京都市学校歴史博物館で管理されており、定期的に同館企画展などを通して陽の目を見ている。



他に、松本市の旧制高等学校記念館で毎年開催されている夏期教育セミナーにおいて、旧制高等学校の元校舎で旧制高等学校の寮歌と応援団に無形文化財としての価値を見出しその魅力を広めるイベント<sup>40</sup>が開かれるといった、ユニークな事例もある。

## ⑤教育史

教育史は学校に関することだけを扱うわけではないが、近代以降の教育が学校にその多くを負っていたこと、日本の近代化が学校教育によって牽引されたこと、そして学校（特に小学校）は地域との関係（時には軋轢）の中で育まれてきたことは確かである。ゆえに、例えば豊島区立郷土資料館で開催された収蔵資料展「博物館資料になった学びの道具——読む・書く・触れる・着る・運ぶ——」（2014年9月5日～12月7日）が「学校生活の一端を探って」いくことを狙いとして開催されたように<sup>41</sup>、毎年どこかの MLA で学校の歴史に関する展示が開かれている。それらに共通するのは、先に①で挙げた南丹市立文化博物館での展示のように、地域の学校という意識である。豊川市桜ヶ丘ミュージアムで開催された「私たちの学び舎の歴史展」（2015年11月3日～11月29日）<sup>42</sup>のタイトルにおける「私たちの」には、まさに「地域の」という意識が表出している。

ただし、教育史が学校の歴史だけを対象としているわけではないのと同様、学校史は教育だけを対象としては成り立たない。学校は教育だけの場ではないからである。例えば、日本最初の学区制小学校である京都の番組小学校は、幕末の政争で焼け野原となった京都における、各番組（町組）での復興拠点であった<sup>43</sup>。京都の学校は常に地域とともにあり、時代の最先端に行く建築や文化財を有する場であった<sup>44</sup>。学校史とは、教育に限定されることなく、学校に関するあらゆる歴史を意味するのが自然だろう<sup>45</sup>。ゆえに史資料の活用にあたっては、わざわざ自制的に教育の枠に留まる必要はなく、ありのままの学校の姿を多面的に研究・活用することが望まれる。先述した高校考古や民俗学的アプローチは、その画期的取組みとも言えるだろう。

このような潮流に、教育史研究者はどのようにコミットし得るだろうか。実は史資料が注目され始めた1970年頃に、すでにこのような問いの萌芽が確認できる。その萌芽と読みうる代表的な論考は、1971年に発表された「教育史資料としての学校所蔵資料」<sup>46</sup>であり、そのタイトルを見ただけでも、教育史資料ではない学校所蔵資料の存在が自明であったことがわかる。約10年後に刊行された『日本古文書学講座』の「文化関係文書」というカテゴリーに、学校教育・民間教育・私学教育に関する文書が位置づけられそれらの性格解明と分類が試みられているこ

と<sup>47</sup>、その3年ほど前の1977年には唐澤富太郎の教育史料コレクション集が刊行され<sup>48</sup>、圧倒的な収集数を誇る唐澤コレクションを図録で見ることができるようになった(現物は唐澤博物館で見学可)ことなどは、史資料論を史的にふりかえる上で特筆すべきことである。その約10年後の1988年からは、『史料開智学校』の第1巻から第21巻までが刊行されている<sup>49</sup>。さらに、『史料開智学校』の順次刊行と並行して、一般向けの教育史読本としておそらく最も読まれてきたであろう『学校ことはじめ事典』<sup>50</sup>が刊行され、一方で学校文化を「コト的な側面」(規則や試験など)と「モノ的な側面」(学校建築や備品など)に分け、後者の研究が圧倒的に遅れていることを指摘したうえでそれを乗り越える共同研究の成果<sup>51</sup>も刊行されている。

今日においても、教育関連の史資料を論じる、または分類するにあたっては、少なくともこれらの成果は踏まえないといけないだろう。あくまで私見ではあるが、今後の学校史研究の担い手は、これまでの研究蓄積を考慮すると、やはり教育史研究者が中心になるだろうし、そうあるべきだと考えている。教育史研究者が率先して学校のこれまで顧みられてこなかった姿を描き出すことによって、学校に関する地域史や考古、民俗、美術史などを架橋する思考の枠組みが生み出されてくるのではなかろうか。例えば、2015年4月から『読売新聞』朝刊の教育欄で「学校 モノ・風景」という、学校にまつわるモノの記事がほぼ隔週で連載されている<sup>52</sup>。その連載を総括してまとめる作業をするならば、やはり、これまで比較的学校全体の姿の移り変わりを見てきた教育史研究者が主導すべきだろう。史資料を考える上で教育史研究者が果たし得る重要な役割は、個々の専攻領域における収集・保存・発信に加え、これまでの研究成果を踏まえて学校に関するあらゆる分野を架橋することにある。

## ⑥その他

史資料の活用事例があまりに細分化されすぎると、そこから価値を抽出する作業が煩雑を極める。しかし、①～⑤のいずれかに分類するとその魅力が限定され、損なわれかねない活用事例もある。ゆえに、それらを「その他」と位置づけ、ここに挙げておきたい。

### ・袋町小学校平和資料館

被爆した元校舎を保存、展示している(2013年9月8日見学)。壁には被爆者の消息を知らせる伝言が残っており、元校舎の価値は文化財としてだけではないということを、改めて我々に教えてくれる。同館の意義について研究者が論じたものを管見では知らないが、2002年に開館し、2006年に入館者10万人を達成<sup>53</sup>するなど、決してマイナーな資料館ではない。

・センター 台北市郷土教育中心

台北市の著名な観光スポットである竜山寺付近の文化遺産を部分的に活用して、教育関連の史料を展示している（2014年1月21日見学）。パネルの工夫や歴史的街並みの活用、教員OBによる団体観覧への解説など興味深い点が多々あり、特定の学校ではなく台北市内という面を主な対象とした教育史専門の郷土教育施設であることなど、京都市学校歴史博物館とよく似ている<sup>54</sup>。センターの創設は2003年、正式開館は2006年、運営母体は台北市政府教育局となっている<sup>55</sup>。

・学校で用いられていた標本類

理科の実験器具や標本、地理のジオラマなどは、作成当時の技術を駆使し、何を学ばせたいのかという意図はもちろん、作成当時の人の感性や認識枠組みをも前提にして作られており、史資料として大きな可能性を秘めている。筆者はかつて、『朝日小学生新聞』に朝小ミニ図鑑「学びの道具・その昔」という連載コラムを執筆したが<sup>56</sup>、まだ活用という視点からこれらの史資料の可能性を論じる準備はできていない。ただ、国立民族学博物館で2016年9月8日から同年11月29日まで開催された特別展「見世物大博覧会」<sup>57</sup>に展示された、京都市の小学校で用いられていた松茸発生順序模型と植物標本模型（サクラの花の模型）を会場であらためて観た時（2016年9月7日見学、内覧会）、これらのモノが史資料としての価値を内在させていることを再認識した。

以上、本章では史資料を複眼的に、自分の専門分野に縛られずに見る視点を獲得するため、史資料の活用事例を6つにグルーピングして紹介してきた。史資料のもつ意義がいかに多様で幅広いものであるのか、その一端は明示できただろう。本来ならば、学校での活用事例を紹介し、本章冒頭の二つ目の留意点について議論を深めることが必要なのだが、この課題については別稿を期したい。

（和崎）

### 3. 学校統廃合に際しての学校所蔵史資料の収集・活用事例

本章では京都府京丹後市における小・中学校統廃合時における学校所蔵史資料の収集過程や活用の事例を紹介するとともに、そこで浮かび上がった課題や問題点について述べるものである。筆者は2005年4月より2016年3月まで京丹後市教育委員会文化財保護課に勤務し、京丹後

市史編さん事業を担当していた。その関係から学校史資料にも携わることになり、その経験の一部を紹介するものである。

京都府北部に位置する京丹後市は2004年に峰山町・大宮町・網野町・丹後町・弥栄町・久美浜町が合併して発足した。合併当初は約65,000人の人口を擁していたが、2016年4月には約57,000人と減少している。2004年4月段階では小学校31校、中学校9校存在していたが、2016年4月には小学校19校、中学校6校となっており、さらに2校の小学校の閉校が計画されている<sup>58</sup>。合併以降の小・中学校の統廃合について、2007年7月に検討組織として「京丹後市学校再配置検討委員会」が設置され、さらにその下部組織として「京丹後市学校再配置検討分科会」が旧町単位で設置された。京丹後市教育委員会はこの検討委員会に対し「学校の適正規模や適正配置等について、立地上の環境等諸条件や耐震基準等から見た施設整備等の諸問題、さらには児童生徒数の今後の動向や、小中学校の教育活動をめぐる諸課題を踏まえ、全市的な視野に立ち、様々な教育的観点から、今後の本市小中学校の再配置について検討」するよう諮問した<sup>59</sup>。この諮問を受け、概ね今後10年間における京丹後市域での小・中学校の再配置計画について2008年11月に答申が行われている。その後パブリックコメントや校区単位での説明会等を経て2010年に「京丹後市学校再配置基本計画」が策定された。京丹後市教育委員会のウェブサイト上に「京丹後市学校再配置基本計画」とその策定に至る経緯が掲載されているのであわせて参照されたい<sup>60</sup>。

さて、2010年3月に閉校した竹野小学校以外は、この計画により統廃合は進められることとなり、その経過は別表のとおりである<sup>61</sup>。

別表1 京丹後市内小学校変遷表

|             |   | 校名    | 経過         | 現在      |
|-------------|---|-------|------------|---------|
| 峰<br>山<br>町 | 1 | 峰山小学校 | →          | 峰山小学校   |
|             | 2 | 吉原小学校 | 2016年3月末閉校 | いさなご小学校 |
|             | 3 | 五箇小学校 | 2016年3月末閉校 |         |
|             | 4 | 新山小学校 | →          | 新山小学校   |
|             | 5 | 丹波小学校 | →          | 丹波小学校   |
|             | 6 | 長岡小学校 | →          | 長岡小学校   |

|      |    |         |            |         |
|------|----|---------|------------|---------|
| 大宮町  | 7  | 大宮第一小学校 | →          | 大宮第一小学校 |
|      | 8  | 大宮第二小学校 | 2013年3月末閉校 | 大宮南小学校  |
|      | 9  | 大宮第三小学校 | 2013年3月末閉校 |         |
| 網野町  | 10 | 網野北小学校  | →          | 網野北小学校  |
|      | 11 | 網野南小学校  | →          | 網野南小学校  |
|      | 12 | 郷小学校    | 2014年3月末閉校 |         |
|      | 13 | 島津小学校   | →          | 島津小学校   |
|      | 14 | 三津小学校   | 2012年3月末閉校 |         |
|      | 15 | 橘小学校    | →          | 橘小学校    |
| 丹後町  | 16 | 豊栄小学校   | →          | 豊栄小学校   |
|      | 17 | 間人小学校   | →          | 間人小学校   |
|      | 18 | 竹野小学校   | 2010年3月末閉校 |         |
|      | 19 | 宇川小学校   | →          | 宇川小学校   |
| 弥栄町  | 20 | 吉野小学校   | →          | 吉野小学校   |
|      | 21 | 溝谷小学校   | 2014年3月末閉校 | 弥栄小学校   |
|      | 22 | 鳥取小学校   | 2014年3月末閉校 |         |
|      | 23 | 黒部小学校   | 2014年3月末閉校 |         |
|      | 24 | 野間小学校   | 2014年3月末閉校 |         |
| 久美浜町 | 25 | 久美浜小学校  | →          | 久美浜小学校  |
|      | 26 | 川上小学校   | 2014年3月末閉校 | 高龍小学校   |
|      | 27 | 海部小学校   | 2014年3月末閉校 |         |
|      | 28 | 佐濃小学校   | 2014年3月末閉校 |         |
|      | 29 | 田村小学校   | 2013年3月末閉校 | かぶと山小学校 |
|      | 30 | 神野小学校   | 2013年3月末閉校 |         |
|      | 31 | 湊小学校    | 2013年3月末閉校 |         |

別表2 京丹後市内中学校変遷表

|      |   | 校名     | 経過         | 現在     |
|------|---|--------|------------|--------|
| 峰山町  | 1 | 峰山中学校  | →          | 峰山中学校  |
| 大宮町  | 2 | 大宮中学校  | →          | 大宮中学校  |
| 網野町  | 3 | 網野中学校  | →          | 網野中学校  |
|      | 4 | 橘中学校   | 2015年3月末閉校 |        |
| 丹後町  | 5 | 間人中学校  | 2014年3月末閉校 | 丹後中学校  |
|      | 6 | 宇川中学校  | 2014年3月末閉校 |        |
| 弥栄町  | 7 | 弥栄中学校  | →          | 弥栄中学校  |
| 久美浜町 | 8 | 久美浜中学校 | →          | 久美浜中学校 |
|      | 9 | 高龍中学校  | 2013年3月末閉校 |        |

これら閉校した小・中学校の施設については、再配置基本計画の中では、「地域の活性化に資するような有効活用を図る」とあり、また「災害時の地域の避難場所として指定されている施設については、特に適切な代替施設がない場合等にはその機能が失われないよう配慮することとし、福祉等の目的のための施設として活用することが適切である場合にはその可能性についての検討を含め、学校・地域ごとに跡施設及び跡地の利用計画を策定する」とされている。特に体育館は社会体育施設として利用されているとともに、地域の避難所としての機能も併せ持ったまま存在している。2010年3月に閉校した竹野小学校は閉校から年数が経過したことや海沿いに位置していることもあり、校舎の外壁に亀裂が生じ中の鉄筋が見える状態になっている反面、2013年3月に閉校した大宮第3小学校は利用の進んだ一例で、主にグラウンドを木材チップの製造会社が利用している（写真1）。また2014年3月に閉校した郷小学校は、校舎の一部を大学との連携事業で使用する施設として利用しているなどその後の経過はまちまちである。

さて、学校で所蔵されている様々な史資料の収集については、一市民の声がきっかけとなった。その方は以前にある小学校の記念誌編さん



写真1 木材チップの工場として使用されているグラウンド

に携わっており、その際に多くの写真や文献等の史資料を収集していた。編さん終了後、集められた史資料は箱に収納し校長室に保管していたという。しかし、最近になって確認したところその箱の所在が不明になっており、廃棄したものか移動したものかさえわからない状態であった。非常に憤慨したその方からは、「文化財保護課もこうした貴重な史資料があることを知ってほしい。もっと、関心を持ってほしい。」との厳しい言葉を受けた<sup>62</sup>。古い写真は地域の歴史を物語るものであり、学校には学校の歴史のみならず校区の歴史にも関わる史資料が所蔵されている可能性が高いと思われ、何らかの調査を行うべきと考えてはみたものの、その手法がわからないまま当時の学校教育課長に相談をした。そうしたところ、小・中学校の先生方に「学校に残されている貴重な資料はありませんか。」「何か地域の歴史を知る文化財が残っていませんか。」と問い合わせても、具体的にどういったものが「貴重」なのか、また何が「文化財」なのか、直感的にわかる方は少ないので具体的な事例を挙げてもらうほうが良いとの助言を得ることができた。そこで、下記のような史資料が校内で所蔵されていないか、学校教育課から全小・中学校の校長あてにメールで照会をすることになった。

- 1 古い公文書（日誌など。まれに旧村役場の公文書が残っていることもある）
- 2 教科書・教材（独自で作成した副教材などは貴重）
- 3 標本（草花、動物など）
- 4 出土品（校区内で発見された土器、埴輪など）
- 5 写真・アルバム
- 6 掛軸・扁額・書籍（地元で発行された古い書籍の中には現在入手困難なものもある）

そうしたところ、ある小学校の校長より気になる資料があるので見てほしいとの電話連絡があった。早速、現地に赴いたところ戦前から書き継がれてきた日誌が多数保管されており、他にも卒業式の送辞や答辞等が多数木箱に収められていた。これらの史資料は後継の小学校に引き継がれる文書や備品には含まれていないもので、閉校が近づいていたこともあったため、すぐに文化財保護課で引き取るようになった。メールでの連絡後すぐに反応が出たことから、他の学校からの連絡を期待していたところであったが、実際学校から連絡があったのはこの1校のみであった。そこで、閉校が近づいている他の学校にも直接連絡をすることとした。連絡をする際には、すでに他校で古い写真や日誌など貴重な史資料が発見された事例を伝え、同様のものがないかどうか問い合わせをしたところ、ほとんどの学校で残されていることが判明した。また、貴重かどうかは不明であるが取扱いに困っているものが多いとの回答もあり、あわせて

調査に何うことにした。

実際に学校で調査を行ったところ、残されている史資料の多種多様さには驚かされることになった。数多く所蔵されていたのは学校で作成された文書であり、もちろん規程に基づいて保管されていたものが多数ではあるが、なかには保存年限が過ぎているものの廃棄されずにそのまま残されたものも存在していた。こうしたものの処置については学校側では判断しづらいものであり、先に述べた取扱いに「困っている」ものの一つであった。基本的には後継の学校に引き継がれない文書は文化財保護課で引き取ることとしたため、約1,500冊もの大量の文書を受け入れることになった。市史編さん事業で戦前期の公文書を収集しており、その保管場所として公民館の一室を収蔵庫として使用していたことからそこに収めることができた。とはいうものの、約1,500冊の簿冊が収蔵庫に入ったため瞬く間に飽和状態となった。受け入れた文書については、市史編さん事業で関わりのあった京都府立大学の小林啓治教授（近代史）の協力を得て、小林教授とゼミ生により目録の作成を行うことができた（写真2）。作成した目録は後継の学校に送付し、文書についての問い合わせがあった際には文化財保護課に連絡してほしいと依頼をした。これらの文書の活用については、小学校の日誌を京丹後市立丹後古代の里資料館での展示で使うことができた（写真3）。この日誌には空襲警報の内容が詳細に記されており、2015年に開催した「丹後の村から見た戦争―村人と兵隊―」で展示をし、その際には小林教授の協力も得て目録を作成したゼミ生による展示解説も行うことができた。

この他に学校で作成された副教材を確認することができた。校区の歴史や民俗・方言、出身者の伝記を収めた小冊子があり、なかには作成時の調査資料も残されている小学校があった。さらに校長室の書棚には寄贈された書籍が収められていることが多く、地元出身の作家が寄贈



写真2 京都府立大学大学院生による目録作成作業

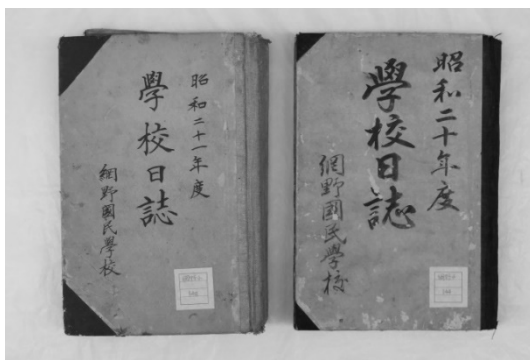


写真3 学校日誌



した絵本が含まれていたり、市販されていない記念誌等が残されていたりするなど、現在では入手が困難なものが多くあった。

また意外と思われるかもしれないが、考古資料が所蔵されていることが多い。教育委員会に文化財担当職員が配属される以前には、該当地域の教員が発掘調査を行うことがあった。そういった経過から、学校に土器や石器など考古資料が残されていることが多い。中にはガラスケースに展示されていることもあるが、筆者が聞き取りをしたところ近年は教材として活用されている例はほとんどなかった。さらに、動植物の標本がある。海岸沿いの小学校では、採集した海藻が標本として整理されている事例があったほか、ウミガメの剥製を所蔵している小学校もあった。もちろん、国際的に規制される以前に捕獲されたもので、大正時代に海岸に漂着していたカメを剥製にしたものであった。

写真も多く所蔵されていた資料のうちの一つである。台紙に添付されたものやアルバムにまとめられているもの、箱や袋に入れられたままのものなど状態はさまざまであった。そのうち台紙に添付されているものやアルバムにまとめられているものは、撮影年月日や行事名などが記され、資料的価値の高いものが多い。また、恐らく教材で使用されたと思われるスライドもあるが、退色やカビによる劣化が進んだものもあり、今後の保存には十分注意を要するものが多かった。保存に関していうとカセットテープや8ミリビデオのように、すでに劣化がかなり進捗しているものも散見された。これらのものは学校以外にも多く所蔵されているものであるので、実態の把握と対策は緊急を要する課題といえる。

これまで紹介した史資料は後世に残す意思を持って意図的に保管されてきたものがある一方、ただ廃棄されなかったから残ったものがあることも事実である。そうした中、名称はまちまちであるが郷土資料室と呼ばれる一室があった小学校も存在していた。校区に残る農機具等を主に収集し教材として活用していた時期があり、「〇〇小の正倉院」といった名称で開設されていた事例もあった。京丹後市網野町の京丹後市立網野郷土資料館は、1967年より木津小学校内に地元の公民館が民俗資料室を設置したのが始まりで、1977年の木津小学校閉校時に網野町郷土資料館として再スタートしたものである。他校の資料室はほとんど使用されなくなっているが、学校内に開設された資料室の流れを汲み現役で活用されている稀な事例といえる。学校の郷土資料室については、残念ながら活用されなくなってから時間が経過してその実態は不明な点が多いが、残された資料には農機具等が多いことから社会科に関連して収集されたことは推測できる。

これまで京丹後市内における小・中学校の閉校時における史資料収集や活用事例について紹介してきた。収集に当たっては文化財保護課より学校教育課に依頼をして全学校に照会することから始まったが、その反応は少なかった。しかし、積極的に問いかけてみたところ学校や地域の歴史・文化を伝える貴重な史資料が多く所蔵されていることを確認することができ、その処置について学校側が判断に困っていることも明らかとなった。

今回、文書をはじめとする多くの史資料を収集することができたが、もちろん全てを収集したわけではなく、記念碑や石造物など物理的に移動が困難なものも多く、閉校になった学校の敷地内にそのまま残されたものもある(写真4)。なかには風化が進み文字が判読できないものもあり、撮影や翻刻作業の必要性が高まってきている。

人口減少の進む地方において、多くの資料を残していくことは非常に難しくなっている。残したいものは何か、また残すべきものは何か、地域住民によって常に考え続けなければならない課題といえる。近年、個人の葬儀の段取りや死後の財産分与について事前に取り決めをしておく「終活」という言葉が使われるようになった。個人単位のこととして使用されて



写真4 閉校した小学校の敷地内に残された石造物  
(京丹後市久美浜町)

いるが、今後は地域単位でも「終活」は必要といえる。学校を単位として考えるならばここでいう地域は校区となり、考え方によって範囲はまちまちとなるであろう。そこで所持している土地や財産をどうするのか。また寺院や神社での祭りや行事のようなものもどうすべきなのか。今後は意思を持って処分することができずに、放置される事例が増加するのではという懸念も生じている。放置されることにより物理的に「モノ」が無くなるだけでなく、その経緯が不明確になることで地域の歴史が消滅する危険性を孕んでいる。厳しい選択を迫られることが増加するかもしれないが、学校史資料のみならず幅広く議論をしていくことが必要といえる。

(小山)

## 4. 大学における学校史資料

### (1) 大学アーカイヴズ

小学校・中学校・高等学校などにくらべて大学は、学校史資料に関する状況は少し良好なようにも見える。

例えば、全国大学史資料協議会という大学史の史資料に関する全国的な組織がある。これは1980年代末頃から1990年代にかけて以下のような経緯を大学史編纂担当者などのネットワークとして段階的につくられてきたものである。

1986年に有志の間で、大学史の編纂と資料保存について研究する諸大学の連絡協議会が計画され、「大学史連絡協議会」（仮称）が発足しました。その後「大学史連絡協議会準備会」を経て、1988年に「関東地区大学史連絡協議会」を東日本を中心とした23大学、2個人会員で設立し、1993年には「東日本大学史連絡協議会」と改称しました。

一方、西日本では1989年に「大学史担当者連絡会」準備会が発足し、翌1990年に18大学による「西日本大学史担当者会」が設立されました。

両会は、1992年から1995年まで年1回、合同研究部会を開催した後、1996年4月に全国大学史資料協議会（62大学、20個人）を設立し、東日本大学史連絡協議会は東日本部会、西日本大学史担当者会は西日本部会となりました<sup>63</sup>。

この全国大学史資料協議会の会員は、2015年においては大学などの機関会員が105機関、個人会員（名誉会員等を含む）が55名であり<sup>64</sup>、発足当時の2倍以上に拡大していることになる。

こうした全国的な協議会があるため、大学の歴史に関する資料を収集・保存・公開しようとする大学は、東西の両部会で年数回行われる見学会つきの研究会や年1回開かれる全国大会に参加すれば、他大学の事例に容易に触れることができる。加盟大学は、国立・公立・私立の様々な特色をもった大学なので、研究会後の情報交換会に出席すれば、自校と似たような状況の大学を探し、交流を深めることもできる。

この協議会の編纂により、2005年には全国30大学の大学アーカイヴズ（大学文書館、大学史資料センター、大学史史料室など）の紹介や関係論文などを収録した『日本の大学アーカイヴズ』という図書が出版されている。この図書に紹介されている大学アーカイヴズは、いずれも専任のスタッフ、予算、保存スペースなどを有し、大学史資料の保存とともに、展示、研究紀

要発行、自校教育活動など活発な活動を行っている。なかには、保存年限の終了した学内文書がすべていったん大学文書館に移管され、大学文書館による保存・廃棄の選別を受けることが学内規則で定められている京都大学のような事例もある。

しかし2016年4月現在、全国の大学数は四年制大学で777校、短期大学が341校<sup>65</sup>であり、全国大学史資料協議会の加盟校はほんの一部に過ぎない。また、全国大学史資料協議会の加盟校すべてが、史資料に関して良好な状況にあるとは限らない。

国立大学においては、行政機関情報公開法（1999年5月14日公布）と公文書管理法（2009年7月1日公布）の影響で大学アーカイヴズを整備する大学（例えば京都大学、東北大学、名古屋大学、神戸大学、広島大学、九州大学、大阪大学）が見られた。

しかし、これらの法律は私立大学を対象としていない。私立大学も補助金というかたちで税金が投入されている公的な存在であるため説明責任を果たす必要があるが、私立大学においては、保存年限の経過した事務文書をアーカイヴズで保存・公開していくことを促進する法的環境はほとんど整備されていない状態である。

一方、個人情報の保護に関する法律（2003年5月30日公布）の影響で、保存年限の経過した古い文書はなるべく早く処分してしまいたいというプレッシャーに、国公立大学だけでなく私立大学もさらされるようになっている。このように考えると特に私立大学の大学アーカイヴズをめぐる近年の状況は決して良好とはいえないだろう。

## （2）近畿大学の試み ―教員による研究会活動―

大学アーカイヴズが整備されていない大学において、大学史資料保存の取り組みをどのように進めたらよいのだろうか。一例として、筆者が勤務している近畿大学における試みを簡単に紹介しながら、ささやかなヒントを提案してみたい。

筆者が赴任した2001年当時の近畿大学は、前年に世耕弘一初代総長関係の史資料を収集・整理するために建学史料室が設けられていたが、近畿大学史全般に関する史資料の収集・整理はほとんど進んでいない状況であった。2009年には建学史料室の展示スペースとして不倒館（創設者 世耕弘一記念室）がつくられ、見学者の受け入れが始まったが、近畿大学史全般の史資料に関する状況はほとんど変わっていなかった。

筆者は、近畿大学赴任前の約3年間、京都大学百年史資料編の編集作業の一部に編集史料室室員（助手）として従事していた経験があったので、個人的には、近畿大学でも大学史の史資

料を保存・整理・公開していくようにしていきたいと考えていた。全国大学史資料協議会西日本部会の研究会や大学アーカイヴズ関係の研究会<sup>66</sup>に参加し、「大学史編纂に関わった経験を持ち、高等教育史を研究フィールドとしている身としては、なんとかしてこの大学でもアーカイヴズ設置の必要性を訴えていかなければならないだろう<sup>67</sup>」と他大学アーカイヴズのニュースに書いたりしていた。しかし、赴任後10年間ほどは、学内の史資料保存について具体的に声を挙げることにためらいを感じていた。日々の授業や研究で多忙ななかで、「自分で新たな仕事を提案することで更に忙しくなってしまうたら、授業や他の研究ができなくなってしまうかもしれない」と思ってしまったのである。

そんななか、所属していた教職教育部長の部長であった増田大三教授から、「大学アーカイヴズに関心を持ちそうな教員を誘って学内研究助成に応募しよう」と声を掛けられたことが転機となった。2011年度には9名の教員、翌年度には10名の教員が集まって大学アーカイヴズと学内史資料に関する研究会を開き、学外訪問調査、学内講演会を中心とした活動を学内研究助成による研究費を利用して実施した。その成果は2冊の報告書<sup>68</sup>と2本の論考<sup>69</sup>にまとめられた。

この学内研究助成研究会に集まったメンバーは、経営学、図書館情報学、歴史学、行政学、韓国語教育、教育史など様々な研究分野をもった教員であったが、学外訪問調査と学内講演会を通して活動しながら学び、考えるという手法をとった。

学外訪問調査では、2年間で以下の大学アーカイヴズを訪問し、2時間近くかけて、担当者から設立経緯・組織・活動・大学アーカイヴズの意義などについてじっくり話を聞き、書庫施設などを見学してまわり、話の概要と写真を報告書に収録した。

#### 2011年度に訪問した大学アーカイヴズ

大阪大学文書館設置準備室、学習院アーカイブズ、九州大学大学文書館、京都大学大学文書館、同志社社史資料センター、東北大学史料館、名古屋大学大学文書資料室、南山大学資料室、広島大学文書館、明治大学史資料センター、立教学院史資料センター

#### 2012年度に訪問した大学アーカイヴズ

関西大学年史編纂室、慶應義塾福澤研究センター、成蹊学園史料館、大東文化歴史資料館、桃山学院史料室

こうした学外訪問調査によって、各大学の事情に合わせた異なる特色をもった大学アーカイ

ヴズが存在していることを知るとともに、大学アーカイヴズの必要性を報告書を学内各部署に配布して広くアピールすることができた。また、複数のメンバーで訪問したために、メンバー間の交流を深めることができ、楽しみながら実行できた活動であった。大学の史資料保存に関する活動を新しく始める際には、この学外訪問調査と報告冊子づくりは特に推奨したい。予算面が厳しい場合は、近在の大学を訪問するだけでも意味があるだろう。

学内講演会では、以下のようなテーマで学外の専門家に講演をしていただき、その記録を報告書に収録した。講演会には、教員だけでなく事務職員からの参加も得た。大学アーカイヴズに関して研究会メンバー自身が学びを深めると同時に、学内の理解・協力の素地をつくることができたといえる。

#### 学内講演会のテーマ、講師

2011年12月17日

「大学改革における大学アーカイヴズの役割 ―「大学」の基礎条件の一つとして」

立教学院本部調査役・東京大学名誉教授 寺崎 昌男氏

「学習院アーカイヴズの活動と課題 ―私大アーカイヴズの一事例―」

学習院アーカイヴズ 桑尾 光太郎氏

2012年12月18日

「大阪大学アーカイヴズの設置と文書管理」 大阪大学アーカイヴズ 菅 真城氏

「ゼロからの史資料収集 ―桃山学院史料室を例に―」 桃山学院史料室 西口 忠氏

特に2011年12月の講演会は、全学的なFD研修会として実施したので、300名ほどの教職員が集まって「大規模大学にとってこそ、アーカイヴズを設置することは緊急の課題<sup>70</sup>」(寺崎氏)といった話を聞くことができたことは、近畿大学にとっておそらく初めてのことであった。

こうした活動をしているうちに、2013年10月から、学内の教員10名が建学史料室の兼務研究員に任命され、同室のプロジェクト「近畿大学の大学アーカイヴズと校史関係史資料に関する調査・研究」に従事することになった。以後、このプロジェクトでは年数回の「勉強会」を開催しながら、史資料調査・学外訪問調査・学内研究会などを学内各部署の事務職員の協力を得ながら少しずつ実施し、これらの活動の報告記事を全教職員に配布される建学史料室広報誌<sup>71</sup>

において発表している。2016年10月には近畿大学創立100周年（記念）委員会100周年誌編纂小委員会が発足し、100周年記念誌の編纂活動がスタートしたが、編纂活動の基礎となる史資料の収集・整理・保存は学内の大きなテーマとして注目されていくであろう。

このような2013年からの動きは、先述の学内研究助成研究会の活動などを通して、学内で「校史関係の重要な史資料は棄てずに保存しなければならない」といった最低限の共通理解が生まれつつあることの現れであるかもしれないと考えている。

ここで紹介した近畿大学の事例が、アーカイヴズの新設や整備に取り組もうとする他大学や他の機関にそのまま当てはまることはないだろうが、ほとんど組織的裏付けのないところからアーカイヴズづくりに取り組もうとする際に、以下のようなポイントを、少しずつでもよいので実行していくことで史資料をめぐる状況を好転させることができるかもしれないと考えている。

- a. 本務とは別に仲間をつくってアーカイヴズの研究会（または勉強会）を開く
- b. 訪問調査など学びながらできる活動を楽しく行う
- c. 機関内で講演会を行って学びながらアピールする
- d. 活動成果は報告書にまとめてアピールする

（富岡）

## 5. むすびにかえて

以上、本稿では学校史資料論の構築に向けて、活用事例の紹介とその分類、学校統廃合と史資料、大学アーカイヴズ設置に向けての具体的活動とは何か、以上を論じることでその諸前提の提示を試みた。紙幅が許す限界まで各々執筆したのだが、当然ながら各分野において今後も実践（保存と活用）・情報共有・考察・一般化を進めて行かなければならない。とりあえずではあるが、本稿での試みを総括し、史資料の保存と活用のために当事者として我々ができることを挙げるとすれば、まずは史資料に関係する現場（学校など）とステークホルダー（教職員や卒業生、地域住民など）のことを理解し、諸方面の理解と協力・共通理解を推進し、その上で史資料を活用することでその価値を発信し、結果としてそれぞれのステークホルダーを可能な限りで win-win の関係でつないでいくこと、以上に尽きる。

既往の研究では、活用という視点からこのようなダイナミズムの中で史資料が論じられるこ

とがなかった。その原因は、史資料の置かれた状況に危機感を抱いている人ほど、他のステークホルダーや「史資料に無関心な人たち」の感覚を理解できていないことにあるのではなからうか。伝わらないと嘆く前に、「伝わらない人」の業務や日常、史資料についての感覚を理解した上で、「伝わらない人」にも伝わる史資料の価値（魅力）を探究・抽出し、活字化、講演、授業などによって発信することが必要である。

全国で毎年500校あまりの公立学校が統廃合で閉校している。私がこの原稿を書いているまさに今、どこかの学校で史資料が廃棄されているかもしれないのであり、事態は急を要する。「べきだ論」を繰り返し、後になって「だから忠告しただろう」と言ってみても、それは虚しいだけだろう。学校史資料の消滅は、学校・地域の記憶と記録の消滅に追い討ちをかけかねない。今求められているのは、啓蒙ではなく対話であり、「べきだ論」ではなく現状を変えるための具体的提言と実践である。

（和崎）

【注】

- 1 学校所蔵の史資料だけでなく、行政組織、個人、MLA（Museum・Library・Archives）等の施設が所蔵する学校関連の史資料を含む。この定義は、史資料の所蔵場所、つまり学校所蔵かどうかではなく、その史資料が学校で使用されていたかどうか、学校外でも学校に関連すること（例えば宿題など）で使用されていたかという、史資料の性質に基づく分類である。
- 2 例えば兵庫県立神戸高等学校では、1990年代から同校教員によって同校史資料のアーカイブ化が進められ、さらに他校の記念誌類の収集と目録作成も行われている（同校 HP、<http://www.hyogo-c.ed.jp/~kobe-hs/data/enkakushi.html>、2016年12月23日最終閲覧）。
- 3 和崎光太郎「学校所蔵史料の保存と活用——京都市を事例として——」日本歴史学協会『年報』（第31号、2016年3月）21頁。
- 4 博物館・文書館の機能と図書館の機能を同列に並べることに違和感を覚えるかもしれないが、2000年代以来の MLA 連携をめぐる議論の活発化に見られるように、図書館は史料の保存と活用にあたって欠くことができない施設である。詳しくは、鈴木一史「MLA 連携における学芸員の役割——小田原市立図書館での実務経験から——」全国歴史資料保存利用機関連絡協議会『記録と史料』（第26号、2016年3月、26-41頁）を参照。
- 5 前掲「学校所蔵史料の保存と活用——京都市を事例として——」21-31頁。



- 6 桑尾光太郎・谷本宗生「大学アーカイヴズのあゆみ」全国大学史資料協議会編『日本の大学アーカイヴズ』（京都大学出版会、2005年、21-37頁）。
- 7 その具体的様相と課題については、菅真城『大学アーカイヴズの世界』（大阪大学出版会、2013年）を参照。
- 8 前掲「学校所蔵史料の保存と活用——京都市を事例として——」22頁。
- 9 このような視点は筆者のオリジナルではない。少子化による小学校の空き教室の利用で学校内資料室が設置されていき、一方で大学アーカイヴズの萌芽が見られていた2003年に、すでに桐原総一が提示している（桐原総一『風見北部小学校 学校博物館百景 展示が語る過去・現在・未来』畠書房出版、2003年、3頁）。
- 10 前掲「学校所蔵史料の保存と活用——京都市を事例として——」27-28頁。
- 11 田村達也「小学校資料論——かつて小学校は地域のセンターであったという視点から——」『鳥取県立公文書館研究紀要』（創刊号、2005年1月、1-20頁）の巻末付録図。
- 12 大平聡「地域史資料としての学校資料」『災害・復興と資料』（第3号、2014年3月）40-41頁。
- 13 前掲「学校所蔵史料の保存と活用——京都市を事例として——」25-26頁。
- 14 展示の詳細と成果は、以下の図録で知ることができる。南丹市立文化博物館『学校のあゆみ 園部地区編』（南丹市立文化博物館、2015年）、南丹市立文化博物館『学校のあゆみ 八木地区編』（南丹市立文化博物館、2016年）。
- 15 2015年7月30日、企画展開催準備中の担当学芸員井尻智道へのヒアリング。
- 16 大平聡『「震災」を経験して』歴史学研究会『歴史学研究』（第942号、2016年3月、37-41頁）、前掲「地域史資料としての学校資料」などを参照。なお、大平は宮城学院女子大学2014年度大学祭で「学校日誌にたどる 昭和の記録・戦争の記憶」を企画開催している。
- 17 藤沢市教育アーカイヴズについては、藤沢市教育文化センター・教育史編集会議編『教育アーカイヴズ ふじさわ』の各号、及び藤沢市教育文化センター『ふじさわ教育 特集 教育アーカイヴズ』（第171号、2016年7月）を参照。なお『ふじさわ教育』誌上には、第171号までに計90回の連載「史料は語る」が掲載されている。
- 18 藤沢市教育文化センター『藤沢市教育史 読本 わたしたちの藤沢教育史 江戸時代末から昭和の終わりまで』（藤沢市教育委員会、2014年3月）。
- 19 市元壘「高等学校と考古学」九州国立博物館『全国高等学校 考古名品展』（九州国立博物

- 館、2014年、6-27頁)、市元壘「高校考古資料の重要性」甘木歴史資料館『温故』(第57号、2016年10月、22-27頁)。
- 20 村野正景「学校考古を支援する博物館のとりくみ——京都府内の学校所蔵考古資料に関する調査の概報——」京都府京都文化博物館『朱雀』(第27集、2015年3月、17-37頁)、村野正景「学校所蔵資料の継承と活用への取り組み——京都における調査を題材として——」日本遺跡学会『遺跡学研究』(第12号、2015年12月、90-96頁)、村野正景・平田健「京都府立鴨沂高等学校所蔵の考古・人類学模型標本について——人類模型標本に関する学史的考察——」京都府京都文化博物館『朱雀』(第28集、2016年3月、1-18頁)。
- 21 前掲「高校考古資料の重要性」、総合展「京都府内の学校所蔵考古・歴史資料展」(京都府京都文化博物館、2016年8月13日～10月10日)。
- 22 各地での実践とそれらから浮かび上がってくる課題については、市元壘・池内一誠「高校考古資料の調査——学校現場での活用を視野に——」九州国立博物館『東風西声』(第10号、2015年3月、1-9頁)、前掲「学校考古を支援する博物館のとりくみ——京都府内の学校所蔵考古資料に関する調査の概報——」などを参照。
- 23 なお、よく混同されるのだが、本稿で言うところの学校内歴史資料室とは、1990年代あたりから主に空き教室を利用して設置された教室であり、戦前に設置されていた郷土教育のための郷土室とは異なる(もちろん、活用方法などにおいて類似するところもある)。
- 24 活動の詳細と成果報告は、年度ごとの博物館デビュー支援事業実行委員会・横浜市歴史博物館『年報』を参照。活動の概要は、横浜市歴史博物館「よみがえる学校の文化財 地域の“かがみ” 学校内歴史資料室」(展示解説リーフレット、2016年7月)で一般向けに発信されている。
- 25 2016年8月11日、羽毛田智幸へのヒアリング。なお、展示に至る経緯と、そこで導き出された課題などについては、羽毛田智幸「学校内歴史資料室の抱える課題——企画展「よみがえる学校の文化財」の開催によせて——」神奈川大学日本常民文化研究所『民具マンスリー』(第49巻第5号、2016年8月、12-21頁)を参照。
- 26 この喪失の過程は、資料レスキューの総括と反省、今後の課題を含めて、加藤幸治・蘇理剛志・藤森寛志「自然災害による民俗資料救援活動の困難さ——紀伊半島豪雨水害から浮かび上がる課題——」日本民具学会『民具研究』(第147号、2013年3月、117-138頁)で詳細に報告されている。

- 27 「眠れる郷土の宝探せ 小中高調査 新発見次々」『ニュース和歌山』(2016年7月16日、  
[http://www.nwn.jp/news/160716\\_gakkou/](http://www.nwn.jp/news/160716_gakkou/)、2016年7月24日閲覧。
- 28 これはあくまで結果としてであって、できれば学校で活用してもらいたいが捨てられるくらいならレスキューするということの積み重ねでこうなったとのことである。2016年8月5日、企画展を担当した藤森寛志・瀬谷今日子へのヒアリング。
- 29 同展は図録が発行されていないので、展示リストを参照されたい。
- 30 2016年8月5日、藤森寛志・瀬谷今日子へのヒアリングにおける藤森のコメント。なお、この「悩む必要がなくなる」というのは史資料の活用にあたっては両刃の剣だが(「死蔵」を促す可能性もある)、捨てられてしまっては元も子もない。
- 31 『京都市立学校文化財調査 調査品目録』(非売品)、及び上田正昭「序」京都市生涯学習振興財団・京都市学校歴史博物館編『学校のたからもの——京都市立学校所蔵の名品展——』(京都新聞社、2000年)4-5頁、などを参照。
- 32 筆者の学芸員としての勤務経験や、「まいまい京都」(<http://www.maimai-kyoto.jp/>)という街歩きミニツアーのガイド経験を通しての実感だが、このようなニーズはまだまだ掘り起こすことができている。
- 33 森光彦「我が校のたからもの」京都市学校歴史博物館編『学びやタイムスリップ——近代京都の学校史・美術史——』(京都新聞出版センター、2016年)138-155頁。
- 34 例えば、山梨県の尾県郷土資料館と甲府市藤村記念館、愛媛県の開明学校、長野県の杵原学校と旧制高等学校記念館、静岡県の旧見付学校、京都市の京都芸術センターと京都市学校歴史博物館など。
- 35 例えば、『季刊 文教施設』(第53号、2014年2月)の「特集 よみがえった日土小学校」(18-54頁)を通読すると、文化財として学校建築を残すということがどういうことなのか、具体的に知ることができる。
- 36 例えば、中村哲夫・『サライ』編集部編『明治の学舎』(小学館、1997年)、日本修学旅行協会編『教育文化遺産をたずねる』(山川出版社、2012年)など。
- 37 豊中市教育委員会「文化財ニュース 豊中」(第28号、2000年10月)、豊中市教育委員会「旧新田小学校校舎」(施設解説リーフレット、2014年3月改訂版)など。
- 38 2016年11月3日には、豊中市出身の大森幹子(日本リードオルガン協会)によるコンサートが開催され、定員50名の会場は開始10分前に満員になっていた。

- 39 京都市学校歴史博物館においても、このような生涯学習機能が、展示と並ぶくらいに大きなウェイトを占めている。詳しくは、毎年度発行の同館『年報』を参照。
- 40 旧制高等学校記念館『記念館だより』(第67号、2015年11月) 4-5頁、「応援団は無形文化財? 松本 歴史や今日的意義考えるシンポ」『信濃毎日新聞』(8月28日朝刊)。
- 41 豊島区立郷土資料館「博物館資料になった学びの道具——読む・書く・触れる・着る・運ぶ——」(展示解説リーフレット、2014年9月)。なお、同館は現在リニューアル中だが、不定期刊行の『豊島区立郷土資料館・ミュージアム開設準備だより かたりべ』誌上で、甲田篤郎(同館学芸員)によって同館所蔵の史資料が随時紹介されている。
- 42 なおこの展示の成果は、豊川市のHP(<http://www.city.toyokawa.lg.jp/kosodate/shochugakko/shochugakkooshirase/manabiyarekisi.html>)で公開されている(2016年11月27日閲覧)。
- 43 和崎光太郎「京都番組小学校の創設過程」京都市学校歴史博物館『研究紀要』(第3号、2014年12月、3-12頁)、和崎光太郎「京都番組小学校にみる町衆の自治と教育参加」坪井由美・渡部昭男編『地方教育行政法の改定と教育ガバナンス 教育委員会制度のあり方と「共同統治」』(三学出版、2015年、74-87頁)、和崎光太郎「学校と地域」前掲『学びやタイムスリップ——近代京都の学校史・美術史——』10-27頁。
- 44 意匠学や建築学の視点からの学校建築については川島智生『近代京都における小学校建築 1869-1941』(ミネルヴァ書房、2015年)、美術受容の場としての学校については森光彦「美術受容の場としての学校」前掲『学びやタイムスリップ——近代京都の学校史・美術史——』88-120頁を参照。
- 45 和崎光太郎「あとがき」前掲『学びやタイムスリップ——近代京都の学校史・美術史——』158-160頁。
- 46 伊藤敏行・糸幸男・篠田弘・鈴木正幸・田中勝文「教育史資料としての学校所蔵資料——愛知県下小学校を中心として——」教育史学会『日本の教育史学』(第14集、1971年10月、148-158頁)。
- 47 寺崎昌男「学校教育」、田嶋一「民間教育」、佐志傳「私学教育」『日本古文書学講座 第10巻 近代編Ⅱ』(雄山閣出版、1980年、175-215頁)。
- 48 唐澤富太郎『教育博物館 全4巻』(ぎょうせい、1977年)。
- 49 重要文化財旧開智学校資料集刊行会編『史料開智学校 全21巻』(松本市、1988-1998年)。

- 50 佐藤秀夫『学校ことはじめ事典』（小学館、1987年）。後に佐藤秀夫『学校教育うらおもて事典』（小学館、2000年）も刊行されており、教育史を専門としない学芸員の間でも、佐藤のこれらの著作はよく知られている（あくまで筆者の周りではだが）。
- 51 石附実編『近代日本の学校文化誌』（思文閣出版、1992年）。
- 52 記事の一部は、YOMIURI ONLINE (<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/special/CO015551/>) で閲覧可（2016年11月28日最終閲覧）。
- 53 袋町小学校平和資料館展示リーフレット（2013年9月8日配布）。
- 54 和崎光太郎「京都市の学校所蔵資料の現状と課題——学校所蔵資料論の構築に向けて——」京都府京都文化博物館『“まち”と“ミュージアム”の文化が結ぶ幸せな人たち 3 博学社連携フォーラム・博学社連携シンポジウム報告書』（2017年3月）56-57頁を参照されたい。
- 55 台北市郷土教育中心展示リーフレット（日本語版、2014年1月21日配布）。
- 56 2013年5月から同年7月にかけての連載で、扱ったのは「竹製ランドセル」「教科書の挿絵 さるかに合戦」「ウィムシャースト感応起電機」「ニュートン七色板」「全身解剖模型」「低学年用分数説明器」「回転体指導器」「風俗人形」「燭台付き風琴」。
- 57 展示内容については、国立民族学博物館『見世物大博覧会』（国立民族学博物館、2016年9月）に詳しい。
- 58 2016年8月29日京丹後市定例記者会見発表資料「平成28年京丹後市議会9月定例会提出補正予算について」[http://www.city.kyotango.lg.jp/shisei/shicho/kishakaiken/201604\\_201703/documents/20160829\\_m2.pdf](http://www.city.kyotango.lg.jp/shisei/shicho/kishakaiken/201604_201703/documents/20160829_m2.pdf)（2016年9月2日最終閲覧）
- 59 「京丹後市学校再配置基本計画」<http://www.city.kyotango.lg.jp/kurashi/kyoiku/kyoiku/saihaichi/index.html>（2016年9月2日最終閲覧）
- 60 前掲註59。
- 61 京丹後市教育委員会ウェブサイトを参照し作成した。  
<http://www.city.kyotango.lg.jp/kyoiku/gakkoshokai/shogakko/index.html>  
<http://www.city.kyotango.lg.jp/kyoiku/gakkoshokai/chugakko/index.html>  
（2016年9月2日最終閲覧）
- 62 この経緯のはっきりとした時期は失念してしまったが、2013年前後だったと思われる。
- 63 全国大学史資料協議会のサイト<<http://www.universityarchives.jp/purpose.html>>。
- 64 同前。

- 65 文部科学省学校基本調査平成28年速報（2016年8月4日公表）<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>>
- 66 例えば、平成17年度～19年度科学研究費（基盤研究（B））「大学所蔵の歴史的公文書の評価・選別に関する基礎的研究」（研究代表者 西山伸）で開催された研究会。
- 67 富岡勝「あなたの大学にアーカイヴズはありますか？」（『東京大学史料室ニュース』第40号、2008年3月31日、2頁-3頁）。
- 68 『平成23年度近畿大学学内研究助成金プロジェクト「近畿大学の大学アーカイヴズ構築に関する基礎的研究」研究報告書』（研究代表者 増田大三、2012年2月15日発行）および、『平成24年度近畿大学学内研究助成金プロジェクト「近畿大学の大学アーカイヴズと学内資料の収集・保存に関する基礎的研究」研究報告書』（研究代表者 増田大三、2013年2月15日発行）
- 69 富岡勝「近畿大学のアーカイヴズ構築にむけた基礎的研究について 教員の協働研究会からのスタート」（『全国大学史資料協議会西日本部会会報』第29号（通算第36号）、2013年5月16日、2頁-5頁）、富岡勝「近畿大学の大学アーカイヴズ構築に向けた基礎的研究」（『関西教育学会年報』通巻第38号、2014年8月31日、96頁-100頁）。
- 70 『平成23年度近畿大学学内研究助成金プロジェクト「近畿大学の大学アーカイヴズ構築に関する基礎的研究」研究報告書』（研究代表者 増田大三、2012年2月15日発行）、85頁。
- 71 『A Way of Life —Seko Koichi— 世耕弘一先生建学史料室広報』。第17号（2014年3月）から、建学史料室のプロジェクト「近畿大学の大学アーカイヴズと校史関係史資料に関する調査・研究」関係の記事が掲載されている。